

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 18日



上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 竹場 紀生

問合せ先責任者 取締役財務部長 川口 多津雄

TEL (03) 3668 - 2229

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	43,373	2.5	1,054	9.9	814	17.7
15年 3月期	42,323	1.4	1,170	49.5	692	63.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	325	44.7	5.34	-	1.2	1.7	1.9
15年 3月期	588	61.5	9.20	-	2.1	1.1	1.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 2百万円 15年 3月期 93百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 57,179,030 株 15年 3月期 59,808,466 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	48,217	28,218	58.5	501.50
15年 3月期	49,365	28,135	57.0	488.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 56,228,626 株 15年 3月期 57,499,024 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	981	285	2,127	3,156
15年 3月期	3,176	11,520	13,110	4,587

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	500	250
通期	43,500	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 89 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類の7~9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、子会社 8 社および関連会社 10 社で構成され、砂糖の製造販売を中心とする食品事業を主な内容とし、その他にスポーツクラブの経営等の健康産業事業および倉庫等の不動産賃貸・冷蔵倉庫業等の不動産関連他事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(砂糖・その他食品事業)

当社は砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖(株)に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品(株)にて包装・加工し、販売会社である子会社日新カップ(株)を通じて販売しております。日新カップ(株)はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、当社は冷凍食品の輸入・販売を行っております。

(健康産業事業)

当社、子会社日新余暇開発(株)および関連会社(株)エヌアイフィットネスは、スポーツクラブ『ドゥ・スポーツプラザ』を経営しており、アスレティックジム、プール、テニススクール、ゴルフ練習場、ボウリング場等の施設を運営するとともに、関連事業を行っております。

(不動産関連他事業)

(1)不動産賃貸

当社は倉庫等の不動産賃貸の営業を行っております。

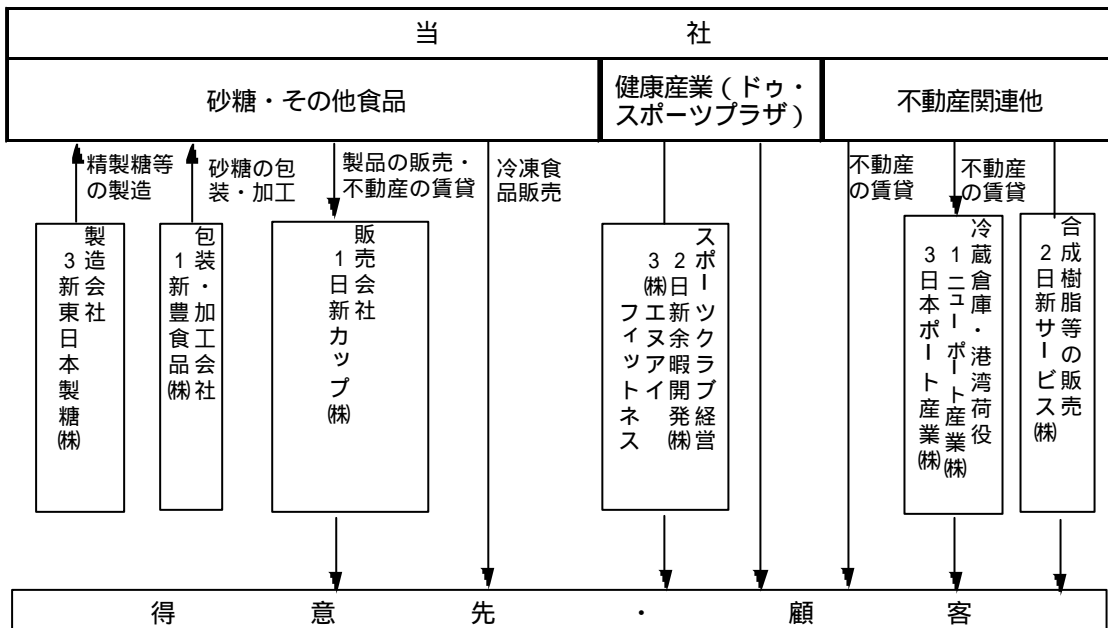
(2)冷蔵倉庫・港湾荷役

子会社ニューポート産業(株)および関連会社日本ポート産業(株)は、冷蔵倉庫業・港湾荷役業等の物流事業を行っております。

(3)合成樹脂等の販売

子会社日新サービス(株)は、合成樹脂等の仕入・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



1. 連結子会社・特定子会社
2. 連結子会社
3. 持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容	摘 要
(連結子会社) 日 新 カ ッ プ (株)	東京都 中央区	340	砂糖・その他 食 品 事 業	100	当社製品の販売先 (当社砂糖売 上高の全額)、不動産の賃貸、 同社の金融機関借入金等に対す る保証、役員の兼任 4 名	注 2、4
新 豊 食 品 (株)	千葉県 千葉市	300	砂糖・その他 食 品 事 業	100	当社製品の包装・加工、不動産 の賃貸、資金融資、役員の兼任 4 名	注 2
日 新 余 暇 開 発 (株)	群馬県 高崎市	90	健 康 産 業 事 業	100	資金融資、役員の兼任 1 名	
ニューポート産業(株)	千葉県 千葉市	900	不 動 産 関 連 他 事 業	100	不動産の賃貸、当社商品の保管、 資金融資、同社の金融機関借入 金に対する保証、役員の兼任 5 名	注 2
(株)テンノットツアーズ	東京都 中央区	90	不 動 産 関 連 他 事 業	100	資金融資、役員の兼任 4 名	注 3
日 新 サ ー ビ ス (株)	東京都 中央区	185	不 動 産 関 連 他 事 業	100	資金融資、同社の営業債務に対 する保証、役員の兼任 3 名	
(持分法適用関連会社) 新 東 日 本 製 糖 (株)	千葉県 千葉市	6,174	砂糖・その他 食 品 事 業	50	当社製品の製造、同社の金融機 関借入金に対する保証、役員の 兼任 5 名	
(株)エヌアイフィットネス	大阪府 大阪市	80	健 康 産 業 事 業	50	同社の金融機関借入金に対する 保証、役員の兼任 1 名	
日 本 ポ ー ト 産 業 (株)	兵庫県 神戸市	500	不 動 産 関 連 他 事 業	40	役員の兼任 4 名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成 16 年 3 月 31 日付で旅行業の営業を停止いたしました。

4. 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が 10% を超えておりますが、当該連結子会社は、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高 (セグメント間の内部売上高または振替高を含む) の割合が 100 分の 90 を超えておりますため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

1. 当社は、“人々の豊かで快適な明日のために、食と健康に貢献する”ことを使命とし、「新しい健康文化を創造する企業」を目指しております。そして、“日々新たに、常に前進、常に革新”を実践することによって、社会に貢献するとともに会社の業績向上を図り、株主・取引先・従業員など会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、質の高い製品・サービスの提供に努め、併せて各事業の採算向上、効率化を推進してまいります。

2. 当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ利益配当を決定することを基本方針としております。これにより、当社では、安定配当を確保できる経営基盤づくりを行ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略としましては、子会社・関連会社を含めた事業の見直しを進め、経営資源の選択と集中を行うことにより、グループ会社の収益力強化を図ることを基本としております。

株主資本利益率（ROE）、売上高、経常利益、当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

当社の主業であります砂糖・その他食品事業につきましては、お客様にご満足いただける品質の優れた製品を適正な価格で安定提供できることを目指しております。このため、販売子会社である日新カップ(株)と一体となって、ユーザーや消費者のニーズにお応えできる「総合甘味サプライヤー」として一段と基盤強化を進めてまいります。

4. 精糖業界は、消費者の低糖指向、安価な加糖調製品の輸入増加等により、砂糖需要が減少傾向にあるなかで、ここ数年工場稼働率の向上による生産コストの引き下げを目的とした合併あるいは共同生産化など、生産面を中心とした事業構造改革が進められてきました。しかしながら、砂糖市況の低迷からの回復ならびに、生産・流通等における一段のコスト低減・合理化が不可欠となっております。

また、世界貿易機関（WTO）における農業交渉や、タイ等との自由貿易協定（FTA）の交渉が進展しつつあり、国内においても『新たな食料・農業・農村基本計画』の策定が進められ、農業政策が見直されようとしております。その動向如何によっては、業界に影響を及ぼす可能性があります。

こうした経営環境のもとで、当社は、新東日本製糖(株)（千葉市美浜区）における大日本明治製糖(株)との精製糖等の共同生産を平成14年7月から開始し、生産コストの引き下げに取り組んでおります。

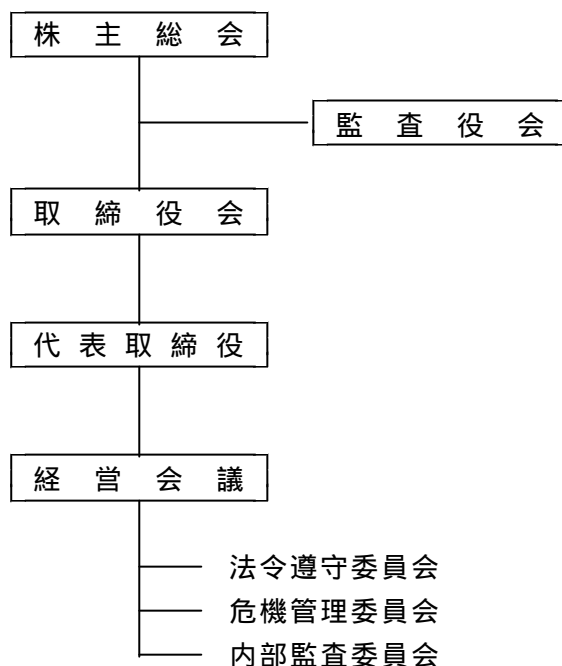
また、子会社の日新カップ(株)への販売および物流機能の集約・強化、販売活動の効率化に資する管理システムの導入等により、競争力強化に取り組んでおります。さらに、新光製糖(株)（大阪市城東区）との業務提携を推進しております。

今後も、これら生産コストの削減、販売および物流の効率化の実効を上げることを重要課題として取り組んでまいります。

また、昨年末『きび砂糖』への異物混入事故により、お客様をはじめ関係者の方々にご迷惑とご心配をおかけしましたが、これを教訓に改めて品質保証体制を見直し、お客様のご信頼を一刻も早く回復するべく全社一丸となって製品事故の再発防止と一層の品質管理の徹底に取り組んでおります。

5. コーポレート・ガバナンスの一層の強化が求められる中、当社は、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を維持することを基本として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築、維持することを重点施策としております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は本年3月末現在10名の取締役からなり、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議しております。

また、経営戦略決定および経営監督機能を中心とする取締役会とは別に、業務執行の迅速化と効率化を図ることを目的として、代表取締役社長と常務取締役2名からなる経営会議を原則週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）選任され、取締役会に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。当社では、これら監査役による監査が円滑に行われるよう監査役室を設け、専従スタッフ1名を置いております。なお、社外監査役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

当社は、コンプライアンスの重要性が高まる中、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、当社グループ全体がより高い倫理観に基づく事業活動を行うようにするため、「行動規範・行動指針」を制定し、法令遵守委員会を中心にコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、内部統制機能の強化を図るため、子会社を含めた業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査する内部監査委員会を設置いたしました。

さらに、企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、リスク管理部門を明確にしたうえで、予め想定されたリスクを分類して、一定以上のリスク項目が発生した場合は、直ちに代表取締役社長に伝え、必要に応じて代表取締役を長とする危機管理委員会を開催し、全社的な対応を適切にとることができる体制としております。

顧問弁護士は、阿部・井窪・片山法律事務所に依頼し、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人は、新日本監査法人に依頼しております。

なお、当社の役員報酬等および監査報酬等の内容は次の通りであります。

【役員報酬等の内容】

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定 款 又 は 株主総会決議に 基づく報酬	14 名	118 百万円	4 名	30 百万円	18 名	148 百万円	注 1, 2
利益処分による 役員賞与	12 名	33	4 名	3	16 名	37	
株主総会決議に 基づく 退職慰労金	4 名	157	-	-	4 名	157	
計		309		34		343	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)月額 25 百万円、監査役月額 3.5 百万円であります。

2. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)を 6 名に対し 56 百万円支給しております。

【監査報酬等の内容】

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は、16 百万円であります。なお、それ以外の報酬はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、大手企業の設備投資や引き続き好調なアジア向け輸出などに支えられ、景気はようやく緩やかな回復基調に入りました。しかし、個人消費には明るさも見え始めたものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、景気回復の家計部門への波及が遅れております。

このような経済環境のもとで、精糖業界の状況は次のとおりであります。

まず、海外原糖市況は、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり8.25セントで始まり、当初は国際商品相場安の影響から弱含みとなり、6月下旬には6セント台半ばまで下落いたしました。欧州など各地での異常気象による減産の懸念が強まり、8月には7セント台後半まで上昇いたしました。その後は下落局面となりました。2月初旬に6.22セントの当期間の安値を付けてからは、一転して、大手生産国の減産予想などから大量の投機資金が粗糖市場に流入して急伸し、8.96セントの高値を付け、当期末は8.07セントで終了いたしました。

一方、国内精糖市況（東京）は、上白糖1kg当たり124円で始まり、海外原糖市況の軟化により6月には122円まで値下がりしました。10月に入り、輸入原料糖にかかる調整金が10円増額（3年間の軽減措置の廃止）されましたが、市況は5円しか上昇せず127円となりました。その後3月になって、ようやく127～130円となり、そのまま当期を終了しました。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は43,373百万円（前期比2.5%増収）、営業利益は1,054百万円（前期比9.9%減益）、経常利益は814百万円（前期比17.7%増益）、当期純利益は325百万円（前期比44.7%減益）となりました。

当期の経営成績に重要な影響を与えた要因について、以下にご説明いたします。

売上高

当期の売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%増収の43,373百万円となりました。砂糖・その他食品事業においては、精製糖はほぼ前期並みの水準となりましたが、果糖等の商品売上が増加いたしました。また、不動産関連他事業においては、港湾荷役業の取扱量が増加したことに加え、合成樹脂等の販売が順調に伸びました。

営業利益

当期の営業利益は、前期に比べ9.9%減益の1,054百万円となりました。主力の精製糖において、激しい販売競争が続くなか、調整金上昇の販売価格への反映が進まず、減益要因となりました。これに対し当社グループは、人件費を中心として経費を厳しく削減するとともに、原料糖の有利な調達に努めました。

健康産業事業および不動産関連他事業は、いずれも増益を確保いたしました。

営業外損益

当期の営業外損益は、前年下期の借入金圧縮が通期に寄与した結果、支払利息が大幅に減少（前期比190百万円減少）いたしました。

以上の結果、経常利益は814百万円（前期比122百万円、17.7%増益）となりました。

特別損益

当期の特別利益は、精製糖企業合理化促進緊急対策事業に基づく助成金収入等220百万円を計上しております。特別損失は、特別退職金および遊休土地の売却損等441百万円を計上しております。

当期純利益

当期純利益は、325百万円となりました。工場跡地の売却益等を計上した前期に比べ、263百万円、44.7%の減益となっております。

以上の結果、1株当たり当期純利益は、5.34円（前期比3.86円、42.0%減少）、株主資本利益率（ROE）は、1.2%（前期比0.9%低下）となりました。

当期の配当金につきましては、安定配当を重視いたしました結果、前期と同様に1株当たり6円とさせていただきます。

（2）当期のセグメント別の概況

砂糖・その他食品事業

砂糖につきましては、業務用製品の出荷量は、菓子向けが好調でしたが、飲料向けは冷夏の影響により減少いたしました。家庭用製品は、量販店への取り組み強化などにより前年を上回りました。また、果糖は、主力の飲料向けが好調で伸ばいたしました。しかし、10月からは、調整金上昇によるコストアップ分を一部しか販売価格へ反映できず、採算面で厳しい状況が続きました。

機能性食品『カップオリゴ』は、健康志向の高まりにより、引き続き販売数量を伸ばしました。また、冷凍食品は消費低迷のなかではありましたが、新規ユーザーの開拓により若干の減収にとどまりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は、36,788百万円と前期比1.2%の増収となりましたが、営業利益は、2,135百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比11.4%の減益となりました。

健康産業事業

健康産業部門におきましては、大手チェーンによる寡占化が進行するなか、当社の『ドゥ・スポーツプラザ』は、地域に密着して短期会員やスクール会員の獲得に力を注ぎました。また、用品販売を縮小したこともあり、売上高は、2,901百万円となり前期比4.2%の減収となりましたが、営業利益は29百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比68.6%の増益となりました。

不動産関連他事業

不動産関連他事業におきましては、港湾荷役業で輸入建材の取扱量が増加いたしましたほか、合成樹脂等の販売も順調に伸ばいたしました。その結果、売上高は、3,683百万円と前期比25.7%の増収、営業利益は149百万円（配賦不能営業費用控除前）と前期比16.6%の増益となりました。

2. 次期の見通し

（1）次期の業績見通し

今後の経済の見通しは、景気回復の浮揚力が弱いことに加え、米国経済の動向やイラク情勢等の不安定要因の増大が懸念され、先行き楽観が許されない状況にあります。

精糖業界におきましては、海外原糖相場は需給の改善等から全体的には堅調地合いが続くものと思われ、中国特需による海上運賃の高騰も重なり、原料コストは上昇するものと見込まれます。しかし、国内市況は、安価な加糖調製品の輸入増加等によって販売競争が一段と激しさを増しており、極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした経営環境のなかで、砂糖・その他食品事業におきましては、農畜産業振興機構が平成15年10月より2年間実施する精製糖企業合理化促進緊急対策事業を活用し、製造コストの削減と販売・物流の効率化を一段と進めてまいります。健康産業事業では、サービスの充実と販売促進活動の強化により、新会員の募集に努めます。不動産関連他事業では、新規商材を確保して取扱の増加を図ってまいります。

以上により、次期は売上高43,500百万円（0.3%増収）、経常利益1,000百万円（22.8%増益）、当期純利益は500百万円（53.6%増益）を見込んでおります。次期の配当金につきましては、当期と同じ1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当期末において判断したものであります。

精糖業への依存と農業政策の影響に関するもの

当社グループは、売上高の 8 割以上を砂糖・その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業を取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖の価格調整に関する法律」等の規制の適用を受けており、政府の農業政策に大きく影響されます。現在、世界貿易機関(WTO)における農業交渉、タイ等との自由貿易協定(FTA)の交渉が進展しつつあり、国内においても、「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定が進められており、その動向如何によっては、業界に影響を及ぼす可能性があります。

精製糖生産拠点の集中に関するもの

当社グループは、主力製品である精製糖の大部分を関連会社新東日本製糖(株)工場(千葉市美浜区)にて生産しております。従いまして、同工場が大規模地震その他の事情により操業を中断した場合、製品の生産および販売が困難となり、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて仕入価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等の事情により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用に関するもの

当社グループは、平成 18 年 3 月期に「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)の適用を予定しております。遊休資産等の整理につきましては継続して取り組んでおりますが、その適用により、当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

財 政 状 態

1. 当期の概況

(1) 財政状態

総資産は、前期に比べ 1,147 百万円減少して 48,217 百万円となりました。これは主として、現金及び預金が下記キャッシュフローの状況に記載のとおり 1,431 百万円減少したほか、投資有価証券が、市場価格による評価替え等により 528 百万円増加したことによるものであります。

株主資本は、前期に比べ 82 百万円増加して 28,218 百万円となりました。当期純利益により 325 百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が 381 百万円増加いたしました。利益処分の配当金等 383 百万円および自己株式取得 240 百万円により減少いたしました。

なお、平成 16 年 3 月に、機動性確保および資金効率の改善などを目的に総額 20 億円のコミットメントラインを設定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費等により 981 百万

円となり、たな卸資産、売掛金等が減少した前期と比較して 2,195 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業用倉庫の増設等により 285 百万円の支出となり、工場跡地の売却による収入があった前期と比較して 11,805 百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、自己株式の取得および配当金の支払いによる支出と、短期借入等による収入の差引で 2,127 百万円の支出となり、工場跡地売却資金による借入金の圧縮を行った前期と比較して 10,983 百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より 1,431 百万円減少し、3,156 百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、財務活動によるキャッシュ・フローとして、短期借入金の返済約 10 億円および長期借入金の返済約 10 億円を予定しております。また、現金及び現金同等物の期末残高は、20 億円程度を予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	41.4%	38.9%	57.0%	58.5%
時価ベースの自己資本比率	13.2%	12.5%	17.8%	22.9%
債務償還年数	16.2年		3.9年	11.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1倍		7.8倍	4.6倍

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - 利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。
 - 平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

次期の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,364	25.6	13,322	27.0	957
1. 現金及び預金	3,156		4,587		1,431
2. 受取手形及び売掛金	4,614		4,261		352
3. 有価証券	15		0		14
4. たな卸資産	3,349		3,352		2
5. 繰延税金資産	454		598		144
6. その他	783		528		255
貸倒引当金	9		7		2
固定資産	35,853	74.4	36,042	73.0	189
1. 有形固定資産	21,654	44.9	21,981	44.5	327
(1)建物及び構築物	4,768		4,963		194
(2)機械装置及び運搬具	807		878		70
(3)土地	15,717		15,742		24
(4)建設仮勘定	15		27		12
(5)その他	345		370		25
2. 無形固定資産	150	0.3	189	0.4	39
3. 投資その他の資産	14,049	29.2	13,871	28.1	177
(1)投資有価証券	11,759		11,230		528
(2)繰延税金資産	1,189		1,396		207
(3)その他	1,241		1,348		107
貸倒引当金	141		104		37
資産合計	48,217	100.0	49,365	100.0	1,147

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	11,939	24.8	11,592	23.5	346
1. 支払手形及び買掛金	3,398		2,593		805
2. 短期借入金	4,790		5,480		690
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,467		1,055		412
4. 未払法人税等	19		44		24
5. 賞与引当金	346		366		20
6. 未払消費税等	133		289		156
7. その他	1,783		1,762		20
固定負債	8,059	16.7	9,636	19.5	1,576
1. 長期借入金	4,675		5,942		1,267
2. 繰延税金負債	164		34		129
3. 退職給付引当金	293		273		19
4. 役員退職慰労引当金	252		387		134
5. 再評価に係る繰延税金負債	1,182		1,222		40
6. その他	1,492		1,776		283
負債合計	19,998	41.5	21,229	43.0	1,230
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	7,004	14.5	7,004	14.2	-
資本剰余金	9,343	19.4	9,343	18.9	-
利益剰余金	10,617	22.0	10,625	21.5	7
土地再評価差額金	1,513	3.1	1,564	3.2	51
その他有価証券評価差額金	370	0.8	10	0.0	381
自己株式	632	1.3	392	0.8	240
資本合計	28,218	58.5	28,135	57.0	82
負債、少数株主持分及び資本合計	48,217	100.0	49,365	100.0	1,147

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	43,373	100.0	42,323	100.0	1,050
売 上 原 価	35,183	81.1	33,750	79.7	1,433
売 上 総 利 益	8,189	18.9	8,572	20.3	382
販売費及び一般管理費	7,135	16.5	7,402	17.5	266
営 業 利 益	1,054	2.4	1,170	2.8	116
営業外収益	54	0.1	115	0.2	60
1. 受取利息	3		6		2
2. 受取配当金	22		27		5
3. 雑益	29		81		52
営業外費用	294	0.6	594	1.4	299
1. 支払利息	215		406		190
2. 持分法による投資損失	2		93		90
3. 雑損	76		94		18
経 常 利 益	814	1.9	692	1.6	122
特別利益	220	0.5	1,634	3.9	1,413
1. 固定資産売却益	12		1,497		1,485
2. 投資有価証券売却益	-		136		136
3. 役員退職慰労引当金戻入額	18		-		18
4. 助成金収入	189		-		189
特別損失	441	1.0	1,062	2.5	620
1. 固定資産売却損	56		296		239
2. 固定資産除却損	17		121		103
3. 投資有価証券売却損	9		-		9
4. 投資有価証券評価損	-		243		243
5. ゴルフ会員権評価損	40		23		16
6. 特別退職金	316		120		196
7. 工場閉鎖損失	-		140		140
8. 新工場操業開始損失	-		116		116
税金等調整前当期純利益	593	1.4	1,264	3.0	670
法人税、住民税及び事業税	29	0.1	149	0.4	119
法人税等調整額	238	0.5	526	1.2	288
当 期 純 利 益	325	0.8	588	1.4	263

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,343		9,343
資本剰余金期末残高			9,343		9,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,625		5,218
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		325		588	
2. 土地再評価差額金取崩額		51	376	5,314	5,902
利益剰余金減少高					
1. 配当金		344		360	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		39 (3)		44 (3)	
3. 持分法適用会社増加に伴う減少高		-		75	
4. 連結子会社増加に伴う減少高		-	383	16	496
利益剰余金期末残高			10,617		10,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		593	1,264
減価償却費		634	667
貸倒引当金の増加額		10	4
賞与引当金の減少額		20	170
退職給付引当金の増加額		19	117
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		134	35
受取利息及び受取配当金		25	34
支払利息		215	406
持分法による投資損失		2	93
固定資産除売却損(益)		62	1,079
投資有価証券売却損(益)		9	136
投資有価証券評価損		-	243
ゴルフ会員権評価損		40	23
特別退職金		316	120
助成金収入		189	-
工場閉鎖損失		-	140
売上債権の減少額(増加額)		363	606
たな卸資産の減少額		2	1,248
仕入債務の増加額(減少額)		805	52
その他流動資産の減少額(増加額)		39	576
その他流動負債の増加額(減少額)		181	431
その他固定負債の減少額		283	209
役員賞与の支払額		39	44
その他		1	75
(小計)		1,437	4,177
利息及び配当金の受取額		53	93
利息の支払額		212	397
法人税等の支払額		108	208
特別退職金の支払額		188	24
工場閉鎖費用の支払額		-	464
営業活動によるキャッシュ・フロー		981	3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		407	2,709
有形固定資産の売却による収入		5	15,861
投資有価証券等の取得による支出		41	2,318
投資有価証券の売却等による収入		34	786
その他		123	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		285	11,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		1,000	5,690
短期借入金の返済による支出		1,690	8,724
長期借入金の借入による収入		200	5,600
長期借入金の返済による支出		1,055	14,927
自己株式の取得による支出		240	389
配当金の支払額		342	358
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,127	13,110
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,431	1,585
現金及び現金同等物の期首残高		4,587	2,983
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	17
現金及び現金同等物の期末残高		3,156	4,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名…「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

…(株)小板橋

連結の範囲から除いた理由…非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称…日新スイートナー(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称…「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

…(株)小板橋

持分法を適用しない理由…持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 満期保有目的の債券…償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引…時価法

ハ. たな卸資産…主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産…当社および連結子会社6社のうち3社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 投資損失引当金…関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

ハ. 賞与引当金…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異

(467百万円(退職給付制度一部終了分控除後))については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金・・・当社および連結子会社2社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法・・・主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建債権債務
金利交換取引	借入金

ハ．ヘッジ方針・・・主として当社の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動並びに市場金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

ニ．ヘッジ有効性の評価方法・・・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則5年均等償却であります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,755	8,245
2. 非連結子会社および関連会社項目		
投資有価証券(株式)	9,561	9,595
3. 差入有価証券		
営業保証金	10	10
商品市場取引委託証拠金	231	151

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

建物及び構築物	1,629	1,690
土	8,499	8,642
計	10,128	10,333

上記に対応する債務

短期借入金	1,000	1,000
1年以内返済予定の長期借入金	900	900
長期借入金	4,475	5,375
計	6,375	7,275

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

工場等

建物及び構築物	1,002	1,173
機械装置及び運搬具	80	92
土	280	280
計	1,363	1,546

上記に対応する債務

短期借入金	600	580
1年以内返済予定の長期借入金	567	155
長期借入金	200	567
計	1,367	1,302

5. 当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日
平成11年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

5,969 4,849

6. 投資損失引当金

投資有価証券は、投資損失引当金を控除して表示しております。

280 280

7. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

新東日本製糖(株)	2,052	2,217
(株)エヌアイフィットネス	37	110
従業員住宅融資等	4	8
計	2,094	2,335

8. 当社の発行済株式総数

連結会社の保有する自己株式数

普通株式 60,046,237 株 60,046,237 株
普通株式 3,817,611 株 2,547,213 株

9. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントライン契約の総額は以下の通りであります。

コミットメントラインの総額	2,000	-
貸出実行残高	-	-
差引額	2,000	-

(連結損益計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
製品保管料及び製品運賃	1,721	1,646
従業員給料	1,357	1,430
賞与引当金繰入額	274	286
退職給付費用	358	314
役員退職慰労引当金繰入額	46	52
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	56	55
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	1,497
投資その他の資産・その他	12	-
計	12	1,497
4. 助成金収入		
精製糖企業合理化促進緊急対策事業に基づく助成金 であります。	189	-
5. 固定資産売却損の内訳		
土地・建物	27	293
その他	29	3
計	56	296
6. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	12	64
機械装置及び運搬具	1	22
その他	3	34
計	17	121
7. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	4	20
貸倒引当金繰入額	36	3
計	40	23
8. 工場稼働損失の内訳		
当社では、平成14年3月に豊洲工場での操業を停止し、同年6月に閉鎖したことによる損失を以下のとおり計上しております。		
機械装置等除却損	-	18
設備及び製品移管費用等	-	122
計	-	140

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,156	4,587
有価証券勘定	15	0
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	15	0
現金及び現金同等物	3,156	4,587

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・健康不動産 その他産業関連他 食品事業事業事業	計	消去 又は 全社	連 結		
・売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,788	2,901	3,683	43,373	-	43,373
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	243	247	(247)	-
計	36,790	2,902	3,927	43,621	(247)	43,373
営 業 費 用	34,655	2,873	3,777	41,307	1,012	42,319
営 業 利 益	2,135	29	149	2,313	(1,259)	1,054
・資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	23,842	6,130	8,727	38,700	9,517	48,217
減 価 償 却 費	267	172	183	624	9	634
資 本 的 支 出	112	43	190	346	9	356

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）（百万円未満切り捨て表示）

	砂糖・健康不動産 その他産業関連他 食品事業事業事業	計	消去 又は 全社	連 結		
・売上高および営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,364	3,028	2,929	42,323	-	42,323
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	201	203	(203)	-
計	36,365	3,029	3,131	42,526	(203)	42,323
営 業 費 用	33,956	3,012	3,002	39,972	1,180	41,152
営 業 利 益	2,408	17	128	2,554	(1,383)	1,170
・資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	24,890	6,412	8,649	39,951	9,413	49,365
減 価 償 却 費	297	166	192	656	10	667
資 本 的 支 出	72	259	24	357	16	374

(注) 1. 事業区分は、製品系列および内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
砂糖・その他食品事業	砂糖、砂糖加工品、黒糖、果糖、ガムシロップ、冷凍食品、異性化糖、コーンスターチ、水飴
健康産業事業	アスレティックジム、ゴルフ練習場、ボウリング場、プール、テニスコート、スポーツ用品ブティック、スポーツ施設の経営およびコンサルタント事業
不動産関連他事業	倉庫等の不動産賃貸、冷蔵倉庫・港湾荷役、合成樹脂等の販売ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は 1,385 百万円、当連結会計年度は 1,259 百万円であり、当社本社の総務、人事、財務等の管理部門に係る費用および研究開発費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は 10,227 百万円、当連結会計年度は 10,504 百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、遊休不動産、長期投資資金(投資有価証券)および当社本社の総務、人事、財務等の管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社の海外売上高はありません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(百万円未満切り捨て表示)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日新建設(株) (注1)	東京都中央区	400	建設業	なし	なし	建築工事等の請負	工事検収高 (注2)	1	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員 森永秀夫(平成15年6月27日退任)が議決権の100%を間接的に所有しております。

(注2) 日新建設(株)への発注価格は、数社からの見積りにより発注価格を決定しております。また、支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

(2) 子会社等

(百万円未満切り捨て表示)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	新東日本製糖(株)	千葉県千葉市	6,174	精製糖等の製造	直接50%	兼任5名	当社製品の製造	精製糖等の製造委託(注1)	4,586	流動負債 その他	372
								債務保証(注2)	2,052	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 精製糖等の製造委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(4,105百万円、期限13年)につき債務保証を行っております。

(注記事項)

1. 関連当事者との取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 関連当事者との債権・債務の期末残高には、消費税等が含まれております。

税効果会計

(百万円未満切り捨て表示)

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未実現利益の消去	1,058
繰越欠損金	377
賞与引当金否認	140
投資損失引当金否認	113
退職給付引当金否認	113
投資有価証券等評価損否認	109
役員退職慰労引当金否認	102
その他	155
	<hr/>
繰延税金資産小計	2,171
回収懸念額	394
	<hr/>
繰延税金資産合計	1,777
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	297
貸倒引当金調整額	0
	<hr/>
繰延税金資産の純額	1,479
	<hr/> <hr/>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
子会社株式評価損	11.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
住民税均等割額等	3.3
回収懸念額の増減	3.0
その他	2.4
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2
	<hr/> <hr/>

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
(1) 株式	567	1,340	773	247	502	254
(2) 債券 国債・地方債	14	14	0	14	14	0
小 計	582	1,355	773	262	516	254
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
(1) 株式	97	75	22	375	299	76
(2) その他	110	91	18	110	58	52
小 計	207	166	41	486	357	128
合 計	789	1,521	732	748	874	126

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切り捨て表示)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	売却額	533
売却益の合計額	-	136
売却損の合計額	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切り捨て表示)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 千葉県公債	4	5
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	570	615
合 計	575	621

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(百万円未満切り捨て表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	15	2	2	-

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(百万円未満切り捨て表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債	0	16	2	-

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について243百万円(時価のある株式96百万円、時価のない株式146百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度
(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社2社については、全従業員について適格退職年金制度を100%採用しております。連結子会社4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、内1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。

前連結会計年度
(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社2社については、全従業員について適格退職年金制度を100%採用しております。連結子会社4社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、内1社については一部適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,305	3,455
ロ. 年金資産	1,912	1,697
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,392	1,758
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	278	323
ホ. 未認識数理計算上の差異の未処理額	820	1,160
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	293	273

当連結会計年度

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

(注) 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切り捨て表示)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	161 (注1)	188 (注1)
ロ. 利息費用	79	73
ハ. 期待運用収益	-	18
ニ. 会計基準変更時差異費用処理額	45	45
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	126	72
ヘ. 退職給付制度一部終了損失認識額	-	2 (注2)
ト. 特別退職金	316	120
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	729	479

当連結会計年度

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ・勤務費用に計上しております。

前連結会計年度

(注1) 同 左

(注2)平成14年6月の工場閉鎖に伴う従業員の退職に伴い、退職給付会計を一部終了しております。影響額は以下のとおりであります。

イ・退職給付債務の減少額	1,057百万円
ロ・会計基準変更時差異の費用 処理額	141
ハ・未認識数理計算上の差異の 費用処理額	238
ニ・年金資産の減少額	674
ホ・現金支払額	49
ヘ・退職給付会計一部終了損益 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	47
ト・前連結会計年度退職給付会 計一部終了損益見積取崩	49
チ・当連結会計年度退職給付 会計一部終了損益(ヘ+ト)	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ・割引率	2.5%	同左
ハ・期待運用収益率	0.0%	1.0%
ニ・数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期より費用処理しています)	同左
ホ・会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

1株当たり情報

当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1株当たり純資産額 501.50 円 1株当たり当期純利益金額 5.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 488.66 円 1株当たり当期純利益金額 9.20 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 489.33 円 1株当たり当期純利益金額 9.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
当期純利益(百万円)	325	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	305	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,179	59,808

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切り捨て表示)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
砂糖・その他食品事業	16,445	14,742

(注)1. 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産高は、主として関連会社新東日本製糖(株)への委託生産によるものであります。

(2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(百万円未満切り捨て表示)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減
砂糖・その他食品事業	36,788	36,364	424
健康産業事業	2,901	3,028	127
不動産関連他事業	3,683	2,929	754
合計	43,373	42,323	1,050

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(百万円未満切り捨て表示)

相手先	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
佐藤(株)	4,781	11.0	5,185	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 18日



上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2116

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長

竹場 紀生

問合せ先責任者 取締役財務部長

川口 多津雄

TEL (03) 3668 - 2229

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	30,757	0.5	1,144	8.4	1,108	26.3
15年 3月期	30,914	4.5	1,055	40.5	878	42.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	572	46.6	9.69	-	2.0	2.6	3.6
15年 3月期	1,071	19.0	17.29	-	3.8	1.6	2.8

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 57,179,030 株 15年 3月期 59,808,466 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	6.00	0.00	6.00	337	61.9	1.2
15年 3月期	6.00	0.00	6.00	344	34.7	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	42,668	28,339	66.4	503.68
15年 3月期	42,652	28,154	66.0	489.00

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 56,228,626 株 15年 3月期 57,499,024 株

期末自己株式数 16年 3月期 3,817,611 株 15年 3月期 2,547,213 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	16,000	500	250	0.00	-	-
通期	31,000	1,000	500	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 89 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~9ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	6,430	15.1	6,215	14.6	215
現金及び預金	2,462		2,379		83
売掛金	1,732		1,655		76
有価証券	15		0		14
商品	152		147		4
原材料	1,048		1,075		26
仕掛品	102		127		25
貯蔵品	0		25		25
前払費用	126		133		6
繰延税金資産	291		441		149
未収入金	428		-		428
その他	70		229		159
固定資産	36,238	84.9	36,436	85.4	198
有形固定資産	20,091	47.1	20,540	48.1	448
建物	2,585		2,737		152
構築物	222		251		28
機械装置	560		644		83
車両運搬具	20		3		16
工具・器具・備品	152		184		32
土地	16,395		16,562		167
その他	154		154		-
無形固定資産	138	0.3	153	0.4	15
ソフトウェア	88		110		21
その他	49		43		5
投資その他の資産	16,008	37.5	15,742	36.9	265
投資有価証券	1,338		1,022		316
関係会社株式	12,548		12,712		164
出資金	3		5		2
関係会社長期貸付金	916		796		120
繰延税金資産	103		289		186
長期差入保証金	624		641		16
その他	585		349		235
貸倒引当金	111		74		36
資産合計	42,668	100.0	42,652	100.0	16

(百万円未満切り捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	6,939	16.3	5,767	13.5	1,172
買掛金	2,424		1,574		849
短期借入金	2,200		1,600		600
1年以内返済予定の長期借入金	900		900		-
未払金	237		137		100
未払費用	572		716		143
未払法人税等	15		15		0
未払消費税等	91		274		182
前受金	233		158		75
預り金	26		45		18
賞与引当金	181		187		6
その他	55		158		102
固定負債	7,390	17.3	8,730	20.5	1,340
長期借入金	4,475		5,375		900
退職給付引当金	99		87		11
役員退職慰労引当金	182		326		144
再評価に係る繰延税金負債	1,182		1,222		40
受入保証金	1,451		1,719		267
負債合計	14,329	33.6	14,498	34.0	168
(資本の部)					
資本金	7,004	16.4	7,004	16.4	-
資本剰余金	9,343	21.9	9,343	21.9	-
資本準備金	9,343		9,343		-
利益剰余金	10,956	25.7	10,714	25.1	241
利益準備金	1,419		1,419		-
任意積立金	8,400		2,400		6,000
別途積立金	8,400		2,400		6,000
当期末処分利益	1,136		6,895		5,758
土地再評価差額金	1,513	3.5	1,564	3.7	51
その他有価証券評価差額金	153	0.4	81	0.2	234
自己株式	632	1.5	392	0.9	240
資本合計	28,339	66.4	28,154	66.0	185
負債資本合計	42,668	100.0	42,652	100.0	16

(2) 損益計算書

(百万円未満切り捨て表示)

科目	当期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	30,757	100.0	30,914	100.0	157
売上原価	26,994	87.8	27,047	87.5	52
売上総利益	3,762	12.2	3,867	12.5	104
販売費及び一般管理費	2,618	8.5	2,812	9.1	193
営業利益	1,144	3.7	1,055	3.4	89
営業外収益	153	0.5	187	0.6	33
受取利息	15		14		0
有価証券利息	-		0		0
受取配当金	119		123		4
雑益	18		48		29
営業外費用	189	0.6	364	1.2	174
支払利息	142		307		164
雑損	47		57		9
経常利益	1,108	3.6	878	2.8	230
特別利益	220	0.7	1,774	5.7	1,553
固定資産売却益	12		1,497		1,485
投資有価証券売却益	-		136		136
関係会社減資払戻益	-		140		140
役員退職慰労引当金戻入額	18		-		18
助成金収入	189		-		189
特別損失	550	1.8	941	3.0	391
固定資産売却損	103		295		192
固定資産除却損	14		120		105
投資有価証券売却損	9		-		9
投資有価証券評価損	-		243		243
関係会社株式評価損	164		-		164
ゴルフ会員権評価損	40		21		18
特別退職金	218		120		98
工場閉鎖損失	-		140		140
税引前当期純利益	778	2.5	1,710	5.5	932
法人税、住民税及び事業税	15	0.0	15	0.0	0
法人税等調整額	190	0.6	623	2.0	432
当期純利益	572	1.9	1,071	3.5	498
前期繰越利益	513		509		3
土地再評価差額金取崩額	51		5,314		5,262
当期末処分利益	1,136		6,895		5,758

(3)利益処分案

(百万円未満切り捨て表示)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			1,136		6,895
利 益 処 分 額					
配 当 金		337		344	
役 員 賞 与 金		18		37	
(うち監査役賞与金)		(-)		(3)	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		-	355	6,000	6,381
次 期 繰 越 利 益			781		513

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、原料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 5～17年

(2) 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金・・・関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（339百万円（退職給付制度一部終了分控除後））については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
--------------	--------------

商品先物取引	粗糖仕入
--------	------

為替予約取引	外貨建債権債務
--------	---------

(3) ヘッジ方針・・・社内の「業務分掌規程」に基づき、粗糖相場の変動及び為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会内規において、取引権限の限度等を定めております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法・・・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

(百万円未満切り捨て表示)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,257	3,953
2. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記されたものを除く)			
売掛金		1,384	1,347
買掛金		525	555
未払費用		452	577
3. 差入有価証券			
営業保証金		10	10
商品市場取引委託証拠金		231	151
4. 担保資産			
担保に供している資産(帳簿価額)	建 物		
	土 地	1,629	1,690
		9,740	9,883
	計	11,369	11,574
上記に対応する債務	短 期 借 入 金	1,000	1,000
	1 年 以 内 返 済 予 定 の	900	900
	長 期 借 入 金	4,475	5,375
	長 期 借 入 金	4,475	5,375
	計	6,375	7,275
5. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。			
再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出			
再評価を行った年月日	平成11年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		5,969	4,849
なお、土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。		1,513	1,564
6. 投資損失引当金		280	280
関係会社株式は、投資損失引当金を控除して表示しております。			
7. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数			
会社が発行する株式の総数	普通株式	100,000,000 株	100,000,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。			
発行済株式総数	普通株式	60,046,237 株	60,046,237 株
8. 自己株式の保有数	普通株式	3,817,611 株	2,547,213 株
9. 有価証券の時価評価により、純資産額が増加しております。			
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		153	-
10. 偶発債務			
(1)商品仕入代金に対する保証			
日新カップ(株)		242	207
日新サービス(株)		79	-
計		321	207
(2)金融機関借入金に対する保証			
日新カップ(株)		2,040	3,060
新東日本製糖(株)		2,052	2,217
ニューポート産業(株)		447	312
(株)テンノットツアーズ		-	240
(株)エヌアイフィットネス		37	110
従業員住宅融資等		4	8
計		4,581	5,948

(3)金融機関為替予約等に対する保証
 (株)テンノットツアーズ

- 9

11. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインの総額	2,000	-
貸出実行残高	-	-
差引額	2,000	-

(損益計算書関係)

(百万円未満切り捨て表示)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	26,512	28,079
売上原価、販売費及び一般管理費	8,509	9,480
受取配当金	104	104
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額		
販売奨励費	133	100
役員報酬	148	174
従業員給料	663	719
賞与金	142	171
賞与引当金繰入額	142	149
退職給付費用	209	193
役員退職慰労引当金繰入額	31	36
法定福利費	131	158
減価償却費	32	79
賃借料	167	182
販売費に属する費用の割合	17 %	13 %
一般管理費に属する費用の割合	83 %	87 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	56	55
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	1,497
投資その他の資産・その他	12	-
計	12	1,497
5. 助成金収入		
精製糖企業合理化促進緊急対策事業に基づく助成金であります。	189	-
6. 固定資産売却損の内訳		
土地・建物	96	293
(うち 関係会社分)	(73)	(-)
その他	6	2
計	103	295
7. 固定資産除却損の内訳		
建物	5	62
構築物	4	2
機械装置	0	21
その他	4	34
計	14	120
8. ゴルフ会員権評価損の内訳		
減損処理額	4	20
貸倒引当金繰入額	36	1
計	40	21
9. 工場閉鎖損失の内訳		
平成14年3月に豊洲工場での操業を停止し、同年6月に閉鎖したことによる損失を以下のとおり計上しております。		
機械装置等除却損	-	18
設備及び製品移管費用等	-	122
計	-	140

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

（百万円未満切り捨て表示）

当 期

（平成16年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	188
投資有価証券等評価損否認	330
投資損失引当金否認	113
役員退職慰労引当金否認	74
賞与引当金否認	73
その他	121

繰延税金資産小計 902

回収懸念額 401

繰延税金資産合計 500

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 105

繰延税金資産の純額 395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な内訳

法定実効税率 42.1 %

（調整）

回収懸念額の増減 15.4

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0

住民税均等割額等 2.0

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9

その他 0.9

税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5

1 株当たり情報

当 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	503.68 円	1 株当たり純資産額	489.00 円
1 株当たり当期純利益	9.69 円	1 株当たり当期純利益	17.29 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1 株当たり純資産額	489.64 円
		1 株当たり当期純利益	17.91 円

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
当期純利益(百万円)	572	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	37
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(37)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	554	1,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,179	59,808

8. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。